2023年4月21日

　　広島自治体問題研究所　会員　各位

広島自治体問題研究所

　事務局長　橋本　和正

**広島自治体問題研究所年会費引き上げについて**

　穀雨の候、皆さまには益々、ご清栄のこととお喜び申し上げます。

　会員の皆さまには日頃から広島自治体問題研究所の活動にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

　さて、既にお気づきの方もおられると思いますが、会員の皆さまにお届けしています自治体研究社発行の「住民と自治」誌の定価が2023年3月号から800円（以前は、591円）に改定されています。

全国的な会員減少と「住民と自治」誌発行経費の増大のため、従前の価格設定では、当該誌の発刊が困難にいたりました。

23年3月号から「住民と自治」誌値上げ　定価800円（一般販売価格）

　2023年3月号から地域研への卸価格が改定され、従前413.7円を623円に（地域研への卸価格値上げ209円）。

　各地域研の総会（会費改定）までは軽減措置として値上げ額の半額を全国研究所が負担しています。

　広島自治体問題研究所規約（A会員）では「住民と自治」誌と月報「ひろしまの地域とくらし」の購読料が会費含まれています。会費の引き上げを行わざるを得ない状況です。

**会費の値上げについて**

**2023年度から広島自治体問題研究所　会費月額1000円を1250円　年額15000円への引上げを次期総会に提案させていただきます。**

　定期総会は7月30日（日）を予定しているため、会費改定提案する前にお知らせしてご意見をうかがうこととしました。ご意見は以下のメールアドレス　[hjitiken@urban.ne.jp](mailto:hjitiken@urban.ne.jp)

電話は082-241-1713　FAXは082-298-2304　（広島自治体問題研究所）までお願いします。

　これからも、経費節減に努めますが広島自治研の会員拡大が最も求められています。

周りのお知り合いに是非、**広島自治体問題研究所への加入を広げていただきますようお願いします**。